
 特 集 II

第 8 回人口移動調査の結果から (その 2)

 非大都市圏出生者における U ターン移動の
 変化に関する分析

中 川 雅 貴

本稿は、非大都市圏出生者による出生県への U ターン移動の特性を把握したうえで、近年の動向およびその関連要因に関する分析を行った。「人口移動調査」による過去 20 年間のデータから、20~30 歳代の若年層を対象に、調査の 5 年前に出生県外に居住していた人のうち調査時に出生県に居住する人の割合 (5 年 U ターン率) の推移を分析したところ、男女ともに直近の 2016 年調査における 5 年 U ターン率の低下が示された。属性別にみると、未婚者および卒後 5 年以内の大卒者 (大学院修了者を含む) の 5 年 U ターン率が最も高い水準で推移しているものの、2016 年調査では、とりわけ男性においてこれらのグループの 5 年 U ターン率に低下がみられた。加えて、最終学校卒業時から初職時にかけて U ターン移動が発生する初職時 U ターン率を、コーホート別・卒業時の居住地地域別に分析したところ、男女ともに、1970 年代出生コーホートと比較して 1980 年代出生コーホートにおける東京圏およびその他の大都市圏からの初職時 U ターン率に顕著な低下が確認された。これらの分析結果は、先行研究が示唆する 1980 年前後に生まれた世代を境とする近年の U ターン率の低下を裏づけるものである。出生県外への移動が就職時に発生しやすい高卒者も含めて、初職時以降の U ターン移動の発生タイミングおよびその全体的な U ターン率への影響を検証することが今後の課題である。

I はじめに

2000 年代以降の大都市圏、とりわけ東京圏における転入超過拡大の特徴の一つとして、「転出」の減少による寄与の大きさが指摘されている (川相 2005; 清水 2010; 小池 2017)。井上 (2002) が指摘するように、大都市圏から非大都市圏への移動においては、非大都市圏出身者 (あるいは出生者) による出身地 (あるいは出生地)¹⁾ への移動が主たる構成要素の一つであると仮定すると、近年の大都市圏からの転出の減少は、こうした U ターン移動の減少を示唆する。U ターン移動の変動は、人口学的には二つの要素に分解できる。すなわち、潜在的な U ターン移動者となる大都市圏に居住する非大都市圏出身者の規模の変

1) 以下、本稿では「出身地」という一般的な用語を用いる際には、とくに断りのない限り、「出生地」の意味を含むものとする。「出身者」についても同様とする。

化と、このうちUターン移動が実際に発生する割合の変化である。出身地から転出した人のうち再び出身地に戻る人の割合は、一般的に「帰還移動率」あるいは「Uターン率」とも呼ばれ、Uターン移動の水準およびその変化を検証する際に用いる主要な指標とされてきた（江崎 2002；江崎 2007；国立社会保障・人口問題研究所 1998）。

とくに非大都市圏出身者のUターン移動に関しては、日本国内の人口移動研究において比較的長い研究の蓄積がある。早くは黒田（1970）が、その「人口移動の転換仮説」の中で、「人口移動の新次元」として非大都市圏から大都市圏に流入した人口の出身地方への移動について言及している²⁾。Uターン移動が20～30歳代の若年期に集中する人口移動の一形態ということもあり、以来、非大都市圏へのUターン移動については、人口の地域分布や地域人口の動向に与える影響も含めて、様々な検証が行われてきた。

しかしながら、「国勢調査」ならびに「住民基本台帳人口移動報告」といった日本国内における地域間の人口移動に関する主要な統計では、出生地あるいは出身地に関する情報が得られないために、Uターン移動を直接的に観察できないという分析上の課題に直面する。例えば、1970年代初頭の大都市圏における転入数と転出数の収束をめぐる（大都市圏からの転出率が同じであっても）コーホート間の人口規模の違いによって、「（大都市圏からの）転出超過数が拡大する」というメカニズムが、人口移動研究において広く認識されている³⁾。したがって、この時期に非大都市圏出身者のUターン傾向が上昇したか否かについては、慎重な検討が求められてきた（河邊 1985；大江 1995；石川 2001；江崎 2002）。大江（1995）が「コーホート要因説」と呼んだこのメカニズムは、「国勢調査」や「住民基本台帳人口移動報告」に依拠してUターン移動の水準を推定するという方法論上の難しさを、あらためて示唆するものである。

こうした状況の中、日本国内におけるUターン移動の研究では、特定の地域や集団を対象に、出身地（出生地）と移動歴・居住歴等の情報を個人レベルで把握する標本データを用いたアプローチが中心となってきた。なかでも、Uターン率を分析の対象とし、その水準をコーホートや属性ごとに計測した成果としては、長野県内から選定された12の高校の卒業生を対象にした調査データを分析した江崎ほか（1999）をはじめ、これに宮崎県出身者を対象とする調査結果の分析を加えた江崎ほか（2000）、山形県庄内地域出身者を対象とした山口ほか（2010）および江崎ほか（2007）などが挙げられる。江崎ほか（1999；2000）では、いずれも、1966～68年に高校を卒業した戦後ベビーブーム世代と比較して、10年後の1976～78年高校卒業の世代では、学歴を問わずUターン傾向が強まったとの分析結果を報告している。一方、江崎ほか（2007）および山口ほか（2010）では、1976～78年高校卒業世代と、20年後の1996～98年高校卒業世代を比較したうえで、より新しい世代ではUターン率が低下傾向にあることを指摘している。これらの研究では、Uターン移動者については最初の就職から5～8年以内に帰還するケースが大半であること（江崎ほか

2) 岡田（1973）によると、実際、日本国内における「人口Uターン」について最初の学術的な発表が行われたのは、黒田俊夫による1973年の日本社会学会における研究報告であるとされる。

3) いわゆる「（大都市圏からの）見かけ上の転出超過」が発生するメカニズムについては、江崎（2002）がわかりやすく解説している。

1999), 配偶者が同じ出身県であった場合にUターン率が高くなること(江崎ほか 1999; 2000), 同じ大卒者であっても進学先の類型によってUターン率が異なること(山口 ほか 2010)など, Uターン移動の実態に関する興味深い知見も示されている。しかしながら, 分析対象が特定の地域の出身者や世代に限定されていることから, Uターン移動の水準およびその推移に関する分析結果の一般化については一定の留保が必要となる。

全国を対象とする標本調査データを用いた研究としては, 国立社会保障・人口問題研究所が実施する「人口移動調査」の結果を分析した江崎(2007)や貴志(2014)がある。このうち, 2001年に実施された「第5回人口移動調査」によるデータを分析した江崎(2007)は, 1961~65年出生コーホートにおいて低下した非大都市圏出身者のUターン率が, 1960年代後半コーホートにおいては再び上昇に転じていることを確認している。ただし, 上述の江崎ほか(2007)や山口ほか(2010)によって指摘された, 直近のコーホート(1980年前後生まれ)については分析の対象外となっている。また, 清水(2010)は, Uターン移動を直接の分析対象としていないものの, 2006年実施の「第6回人口移動調査」を用いて非大都市圏出身者の大都市圏での残留率を推定しており, 調査時に20歳代後半の比較的若い世代(概ね1977~81年生まれ)において, 学卒時から初職時における大都市圏残留傾向が強まる傾向を確認している。

一方, 井上(2016)は, こうした標本調査データに依拠した研究とは異なるアプローチによる分析結果から, 非大都市圏出身者のUターン率の動向に関する興味深い示唆を与えている。この研究では, すでに井上(2002)によって開発された指標である「コーホート累積純移動比」を用いて, 1981年以降の出生コーホートでは, それまで非大都市圏出生者において確認された20代前半から後半にかけての累積純移動比の回復がみられないことを指摘している⁴⁾。静態統計(国勢調査)に依拠した間接的な推計手法を用いた分析ではあるものの, 井上(2016)は, この分析結果について, 非大都市圏出生者における大都市圏からのUターン移動が1980年代生まれコーホートにおいて低下傾向にあると結論づけている。

非大都市圏出身者のUターン移動に関するこれらの研究成果は, いずれも, 1980年前後に生まれた世代を境として, Uターン率が低下している可能性を示唆するものである。しかしながら, すでに述べたように, これらは特定の地域や集団を対象とする比較的小規模な標本調査データに依拠した分析結果であったり, Uターン移動そのものを計測しない間接的な推計結果に依拠するものである。したがって, 非大都市圏へのUターン移動の全国的な推移については, 必ずしも明らかにされていない。こうした点を踏まえて, 本稿では, 非大都市圏出生者のUターン移動の特徴を把握し, 近年の動向に関する分析を行うことを目的とする。具体的には, 「人口移動調査」による過去20年分のデータを用いて, Uターン移動が最も発生しやすい若年期におけるUターン率の変化に着目する。次節では, 分析に用いるデータの詳細と分析の方法について説明する。

4) 「コーホート累積純移動比」の概念的・方法論的説明の詳細については, 井上(2002)およびInoue(2014)を参照。また, Shimizu(2006)および清水(2009)は, この指標を応用, 拡張した分析を行っている。

II データと分析の方法

本稿で用いる「人口移動調査」は、国立社会保障・人口問題研究所が実施する全国を対象とする標本調査である。人口移動に関する全国標本調査としては、旧・厚生省人口問題研究所が1976年に実施した「地域人口移動に関する調査」が第1回調査として位置づけられ、1986年に第2回調査となる「地域人口の移動歴と移動理由に関する人口学的調査」が実施された後、1990年の第3回調査以降は「人口移動調査」として現在まで5年ごとに実施されている。直近の調査は、2016年7月に実施された第8回調査である。「人口移動調査」は、厚生労働省が実施する「国民生活基礎調査」で設定された調査地区から抽出された調査対象地区の全世帯を対象としているが、第8回調査では都道府県を単位とする集計および分析の拡充を目的として、従来の調査規模が大幅に拡大された。具体的には、それまで300地区であった抽出調査区数が第8回調査では1,300地区に増加した。2016年4月に発生した熊本地震により熊本県と大分県由布市での調査は中止となったため、最終的には1,274地区に居住する全世帯約67,000世帯が調査客体となり、このうち72.2%に該当する48,477世帯から有効回答を得た⁵⁾。

Uターン移動の分析にとって、人口移動調査によるデータが重要なリソースとなる理由は、他の公的統計および全国規模の調査データからは得ることのできない出生地に関する情報が得られ、出生地へのUターン移動の動向およびその関連要因を把握できる点にある⁶⁾。人口移動調査は、出生、学校卒業、初職、初婚といったライフイベントごとの居住地および5年前居住地、1年前居住地、直近の引っ越し前の居住地を尋ねており、個人や世帯の移動歴ならびに移動範囲をライフコースに沿って計測するという設計上の特徴をもつ。ライフイベントならびに移動ポイントに関する質問項目や各設問の対象については変更を重ねられているものの、出生地に関する質問は第1回調査から継続的に設けられている⁷⁾。本稿では、この人口移動調査データから得られる出生地に関する情報を用いて、出生地の都道府県（以下、出生県とする）から出生県外に移動したのち、再び出生県に戻る移動を「Uターン移動」と定義し、非大都市圏出生者のUターン移動について分析を行う。

「大都市圏」・「非大都市圏」の範囲については、日本における人口移動の分析に際して用いられる標準的な区分であり、総務省統計局による「住民基本台帳人口移動報告」によっても用いられる三大都市圏の定義に倣う。すなわち、東京・埼玉・千葉・神奈川を東京圏、愛知・岐阜・三重を名古屋圏、大阪・京都・兵庫・奈良を大阪圏とし、これら三大都市圏に含まれる1都2府8県を「大都市圏」、それ以外を「非大都市圏」とする。

5) 「第8回人口移動調査」の実施および回収状況に関する詳細は、国立社会保障・人口問題研究所（2018）を参照。

6) なお、国勢調査では1920年に実施された第1回調査から1950年の調査まで、10年毎の大規模調査において「出生地」に関する質問項目が設けられていた。

7) 「人口移動調査」の設問に含まれるライフイベントならびに移動ポイントが統一されているのは、第4回調査（1996年）からである。各調査における居住歴に関するライフイベント・移動ポイントについては、国立社会保障・人口問題研究所（2013）「第IV章」ならびに林（2013）を参照。

分析は、以下の三段階によって進める。まず、非大都市圏におけるUターン移動の基本的な特徴およびその動向について把握する。具体的には、非大都市圏への人口移動に占めるUターン移動の割合について、第8回人口移動調査の結果を用いて都道府県別および年齢階級別に概観したうえで、非大都市圏出生者のUターン率の推移を観察する。ここでは、調査の5年前に出生県外に居住していた人のうち、調査時点で出生県に居住する人の割合を「5年Uターン率」と定義する。なお、「第8回人口移動調査 報告書」(国立社会保障・人口問題研究所 2018) 第IV章では、過去5年のUターン移動に限定しない、いわゆる「生涯Uターン率」を示しており、本稿で用いる「5年Uターン率」とは計測の方法が異なる。「生涯Uターン率」については、一般的に、年齢による影響を受けて高齢になるほど水準が上昇する傾向(年齢効果)に加え、Uターン移動のタイミングを識別できないという制約がある。これに対して、「5年Uターン率」を用いることにより、若年期に発生するUターン移動をはじめ、Uターン移動のタイミングを特定したうえで、その推移を分析することが可能となる。本稿では、第5回調査(2001年)から直近の第8回調査(2016年)によるデータを用いて、1990年代半ば以降の過去20年間における男女・年齢階級別5年Uターン率の推移を検証する。過去20年間における5年Uターン率の推移をみるのは、1970年代前半生まれのいわゆる団塊ジュニア世代から1980年代生まれまでのUターン移動の変化を、本稿における主たる関心の一つとするためである。

つづいて、Uターン率が生涯のうちで最も高くなる若年期を対象に、同じく過去20年間の調査結果に依拠して、基本属性別にみた5年Uターン率の変化を検証する。ここでは、5年前居住地(大都市圏・非大都市圏)に加えて、若年期における居住地移動の主要因となるライフイベントとの関連を検討するために、配偶関係と最終学校の種類による5年Uターン率の推移を男女別に分析する。

最後に、ライフイベントごとの居住地(都道府県)を把握できるという人口移動調査によるデータの特性を活かし、最後の学校卒業時から初職時にかけてのUターン率を、出生コーホート別・卒業時の居住地域別に分析する。ここでは、最後の学校卒業時に出生県外に居住していた人のうち、初職時に出生県に居住する割合を「初職時Uターン率」として分析に用いる。とくに、1980年代生まれコーホートによる変化について、最終学校卒業時の居住地域の違いを考慮した分析を行う。

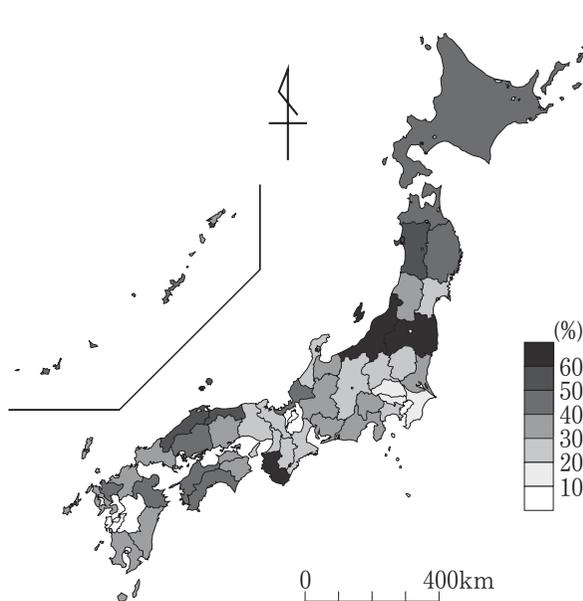
なお、前述のとおり、2016年に実施された第8回調査では、調査実施直前の2016年4月に発生した熊本地震の影響により熊本県と大分県由布市での調査が中止された。第8回調査のデータには、Uターン者も含めてこれらの地域に居住する人が含まれないために、熊本県についてはUターン率が計測できない。また、全国レベルでのUターン率を算出する際に熊本県出生者を分母に含めると、影響は限定的であると考えられるものの、その値が過少に推計される可能性がある。したがって、本稿では、とくに断りのない限り、第8回調査データを用いる際には熊本県出生者を分析の対象から除外する。同様の理由により、2011年に実施された第7回調査のデータを分析する際には、東日本大震災の影響により調査が中止された岩手・宮城・福島の前3県出生者を対象から除くこととした。

Ⅲ 結果

1. 非大都市圏出生者のUターン移動の特徴

図1は、5年前の居住地が現住県外であった県間移動者のうち、出生県に戻ったUターン移動者の割合を現住地の都道府県別に示したものである。この値は、過去5年間における県外からの転入者に占める県出生者の割合とも言え、各県への県間移動におけるUターン移動への依存度を示す指標とみなすことができる⁸⁾。都道府県別の指標のためにサンプル数が少なくなるケースもあり注意が必要であるが、県外からの移動に占めるUターン移動の割合が最も高いのは、新潟の68%であり、続いて福島：67%、和歌山：65%となっている（付表1）。その他、鳥取、島根、秋田でその割合が5割を超えるなど、東北や中国・四国地方の非大都市圏においてUターン移動への依存が高くなる傾向が確認できる。一方、転入者に占めるUターン移動者の割合が低い県は、滋賀（10%）、埼玉（14%）、千葉（16%）などであり、大都市圏のなかでも中心部というよりは周辺地域に位置する県が目

図1 都道府県別、過去5年の転入者に占めるUターン移動者の割合



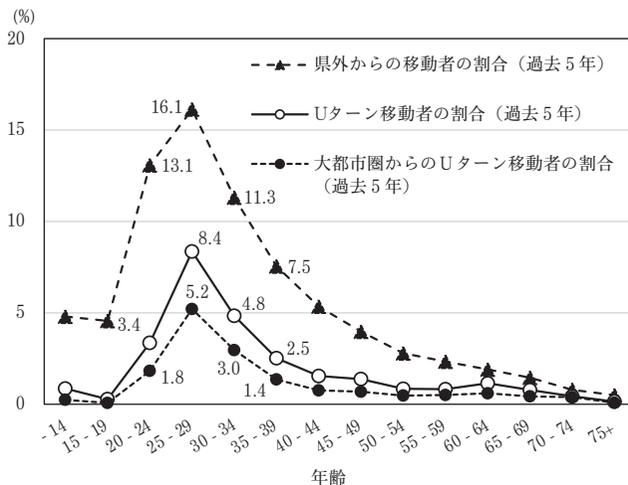
注：熊本県は震災の影響により調査の対象外。出生地の都道府県が不詳のケースを除く。各都道府県の値は付表1を参照。
データ：第8回人口移動調査（2016年）

8) 厳密には、「5年前の居住地 = 現住県外」のケースと「過去5年間における県外からの転入者」は、必ずしも一致しない。例えば、過去5年間のうちに「A県外からの転入 → A県外への（再）転出」を経験し、調査時には「A県外に居住」していたケースは、A県における「5年前の居住地 = 現住県外」のケースには該当しないが、「(A県への) 過去5年間における転入者」には含まれ得るであろう。

立つ。長野、宮城、群馬といった県は、非大都市圏に位置するものの、Uターン移動者の割合が低いという特徴がみられる。なお、この割合は非大都市圏全体では36%、大都市圏全体では22%となっている。

こうした非大都市圏への移動におけるUターン移動の役割とその特性を把握するために、図2では、調査時に非大都市圏に居住する人について、5年前の居住地が県外の人（県外からの移動者割合）、出生県外から出生県に戻ったUターン移動者の割合、そのうち大都市圏からのUターン者の割合を、それぞれ年齢階級別に示した。Uターン移動者割合の年齢別パターンは、県間移動率（県間移動者総数割合）のそれと類似しており、20歳代前半から後半にかけて上昇し、20歳代後半にピークに達した後は急速に低下する。県外からの移動者割合の全体的な水準が50歳代以降も低下を続ける一方で、Uターン移動者の割合については、60歳代前半において若干の上昇がみられる。

図2 年齢別、過去5年の県間移動者割合：現住県が非大都市圏の人について



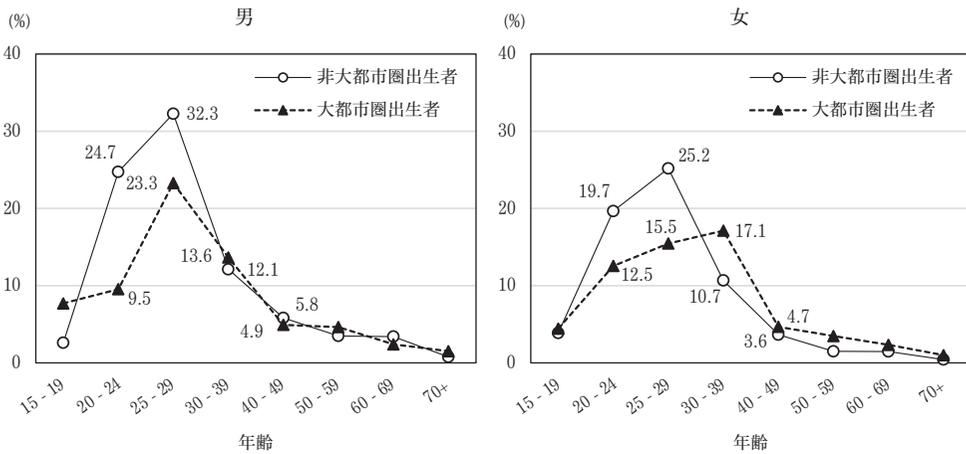
注：いずれも調査時に非大都市圏に居住する人に対する割合。ただし、5年前の居住地の都道府県および出生地の都道府県が不詳のケースを除く。各項目の年齢階級別の値は付表2を参照。
データ：第8回人口移動調査（2016年）

県外からの移動者に占めるUターン者の割合を年齢別に算出すると、移動率そのものが最も高い20代後半から30代にかけて、県外からの移動に占めるUターン移動のシェアも高くなることが確認される（付表2）。また、同じく図2より、5年前の居住地が県外であったUターン移動者のうち、大都市圏からのUターン移動者の割合を算出すると、25～29歳と30～34歳では60%に達するものの、その他の年齢階級では、ほぼ40%～50%台の水準で推移している（全年齢では56%）。すなわち、非大都市圏へのUターン移動については、年齢層によって若干の違いはあるものの、その半数近くが非大都市圏からのUターンによるものであることがわかる。

図3は、非大都市圏出生者・大都市圏出生者それぞれについて、5年前の居住地が出生

県外であった人のうち、調査時の居住県が出生県と同じ人の割合、すなわち5年Uターン率を、男女・年齢別に示したものである。大都市圏出生の女性を除いて、年齢別の5年Uターン率は25～29歳で最も高く、非大都市圏出生者と大都市圏出生者の5年Uターン率の差も、20代において比較的大きくなる。5年Uターン率が急速に低下する30歳代以降は、非大都市圏出生者と大都市圏出生者の値がほぼ同じ水準で推移するが、女性では非大都市圏出生者の5年Uターン率が相対的に低いという傾向がみられる。男女差をみると、ほぼすべての年齢階級で男性の5年Uターン率が高く、非大都市圏出生者・大都市圏出生者のいずれについても、25～29歳で男女差が7ポイント以上と最大になっている。

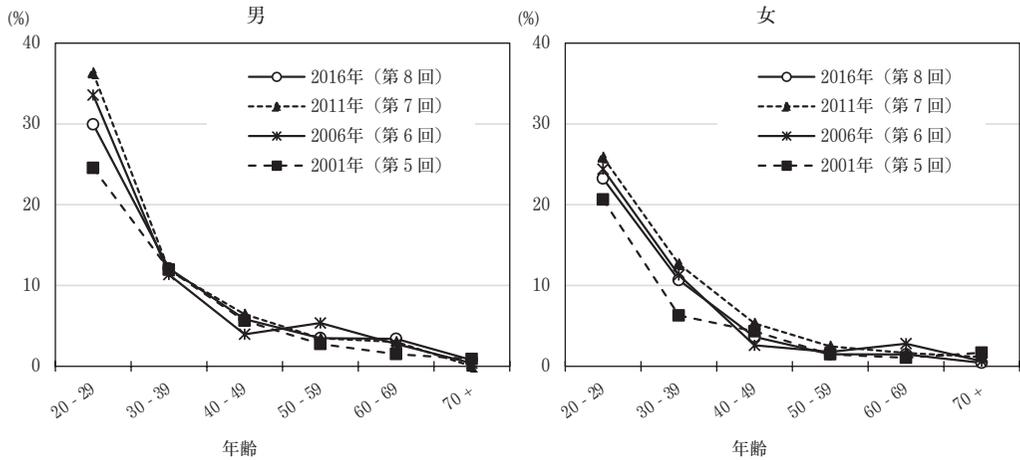
図3 男女・年齢階級別、5年Uターン率



注：5年前の居住地が出生県外であった人のうち、調査時の居住県が出生県と同じ人の割合。
データ：第8回人口移動調査（2016年）

こうしたUターン移動の年齢別パターンを踏まえて、過去20年間における非大都市圏出生者の年齢別5年Uターン率の推移を示したグラフが図4である。直近の2016年調査（第8回）では調査規模が大幅に拡大したものの、過去3回の調査結果についてはサンプル規模の制約が集計結果の安定性に与える影響を考慮し、年齢別5年Uターン率の年齢区分は10歳階級としている。図4に示されるとおり、男性では30歳代以降、女性では40歳代以降において、過去20年間の5年Uターン率がほぼ同じ水準で推移する。一方、5年Uターン率が最も高くなる20歳代については、その水準に比較的大きい変化がみられる。2001年の調査において男性25%、女性21%であった5年Uターン率は、5年後の2006年調査ではそれぞれ34%、25%と大幅に上昇し、さらに2011年調査においても微増がみられたものの、直近の2016年調査では、男性：36% → 30%、女性：26% → 23%と、いずれも低下している。すなわち、非大都市圏出生者の若年期における5年Uターン率は、「男性 > 女性」という相対的な水準を保ちつつ、男女ともに「2000年代以降の上昇 → 近年の低下」という共通のパターンで推移していることが確認できる。

図4 非大都市圏出生者の男女・年齢階級別、5年Uターン率の推移



注：5年前の居住地が出生県外であった人のうち、調査時の居住地が出生県と同じ人の割合。各調査回の男女・年齢階級別の値は付表3を参照。
データ：第5回（2001年）～第8回（2016年）人口移動調査

なお、これらの結果を出生コーホート別の推移に置き換えると、2001年調査における20～29歳は1970年代出生コーホート、2011年調査における20～29歳は1980年代出生コーホートに概ね該当する。図4より、20歳代における5年Uターン率は、男女ともに後者のほうが高いということになる。5年Uターン率に低下がみられた直近の2016年調査における20～29歳は、概ね1980年代後半～1990年代半ばに出生したコーホートに該当する。

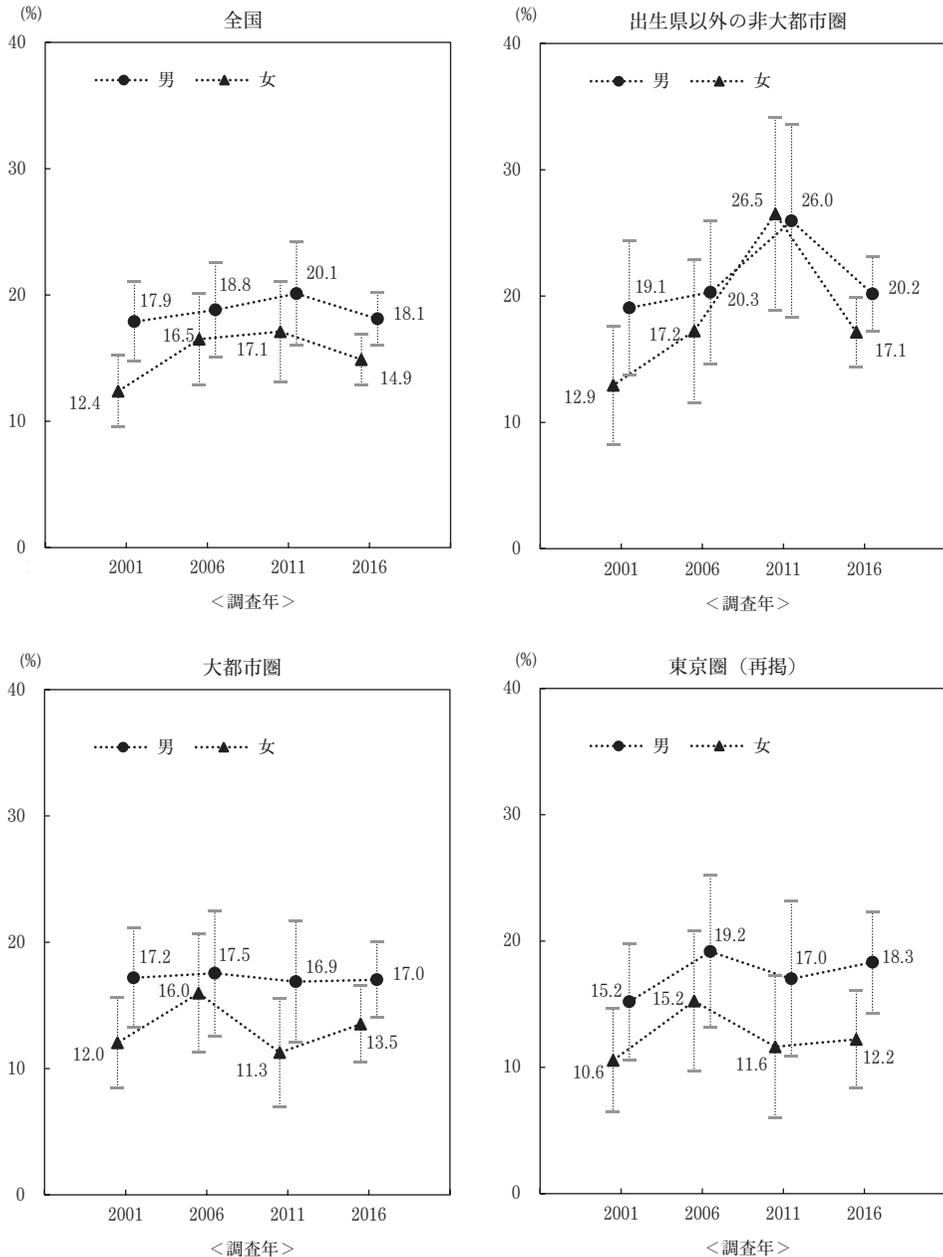
2. 属性別にみた非大都市圏出生者のUターン移動の推移

それでは、こうした非大都市圏出生の若年層における5年Uターン率の変化は、どのような属性の集団において生じているのであろうか。あるいは、近年のUターン率の低下は、すべての地域・集団において一様に生じている現象なのであろうか。この点について検証するために、図5から図7では、20～39歳の非大都市圏出生者を対象に、5年前の居住地、配偶関係、教育水準別に5年Uターン率の推移をそれぞれ示した。前述のとおり、非大都市圏出生の若年層における5年Uターン率は2001年調査以降に微増を続けたが、男女ともに直近の2016年調査において低下している。図5からも、2011年調査から2016年調査にかけて、20～39歳の5年Uターン率が、男性：20% → 18%、女性：17% → 15%と、いずれも2ポイント低下しているのが確認できる。なお、2016年調査において20～39歳に該当するのは、概ね1970年代半ばから1990年代前半に出生したコーホートである。

5年前の居住地域別にみると、（出生県とは別の）非大都市圏に居住していた人と比較して、大都市圏に居住していた人の5年Uターン率が相対的に低いという傾向が一貫して確認できる。ただし、非大都市圏からの5年Uターン率については、近年、比較的大きな変動がみられる。2011年調査から2016年調査にかけての非大都市圏からの5年Uターン率は、男性：26% → 20%、女性：27% → 17%と、女性において減少幅がやや大きくなっ

ている。一方、大都市圏からの5年Uターン率は比較的安定しており、とくに男性については、大都市圏からの5年Uターン率が2001年以降一貫してほぼ17%で推移している。東京圏からの5年Uターン率に限定すると、男女ともに2006年調査から2011年調査にかけてやや低下しているが、2016年調査結果では大きな変化はみられない。

図5 5年前の居住地域別、非大都市圏出生者の5年Uターン率の推移：20～39歳

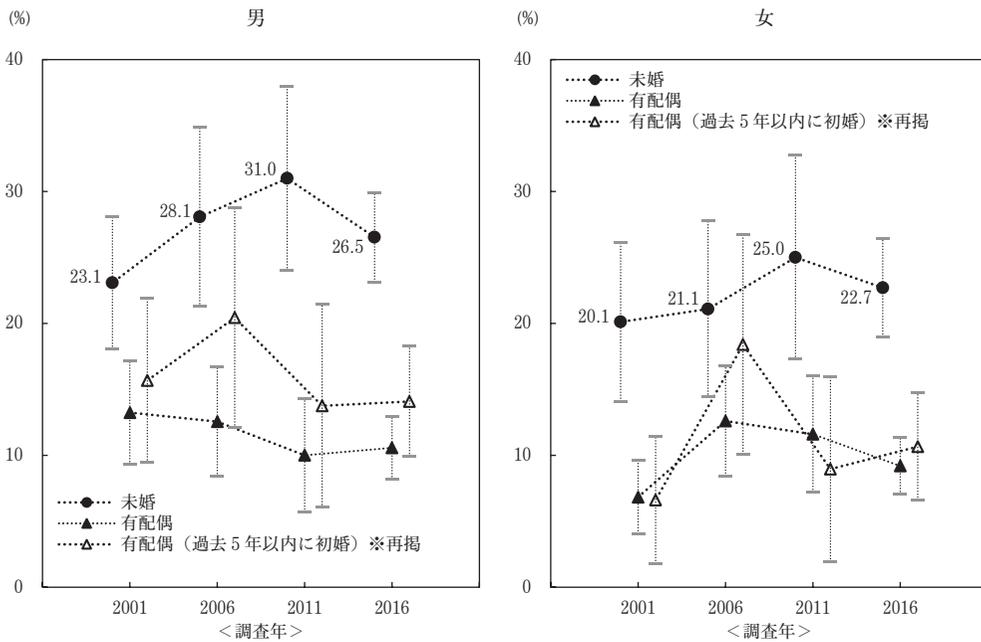


注：5年前の居住地が出生県外であった人のうち、調査時の居住県が出生県と同じ人の割合。範囲は95%信頼区間を示す。

データ：第5回（2001年）～第8回（2016年）人口移動調査

図6では、居住地移動を伴う若年期の主なライフイベントの一つである初婚との関連を検討するために、同じく20～39歳の非大都市圏出生者を対象に配偶関係別の5年Uターン率を示した。男女ともに有配偶者と比較して未婚者のUターン率が顕著に高くなるという傾向は、いずれの調査においても一貫して確認できる。未婚者の5年Uターン率は、2011年調査まで上昇傾向を続けるものの、2016年調査では低下に転じ、この傾向は男性において顕著である。なお、有配偶者については、「過去5年以内」に初婚を経験したグループについての5年Uターン率を別に集計している。男性では、過去5年以内の初婚経験者の5年Uターン率が有配偶者全体の5年Uターン率よりも高くなるという傾向がみられる一方、女性についてはこの関係性は不明瞭である。

図6 配偶関係別、非大都市圏出生者の5年Uターン率の推移：20～39歳

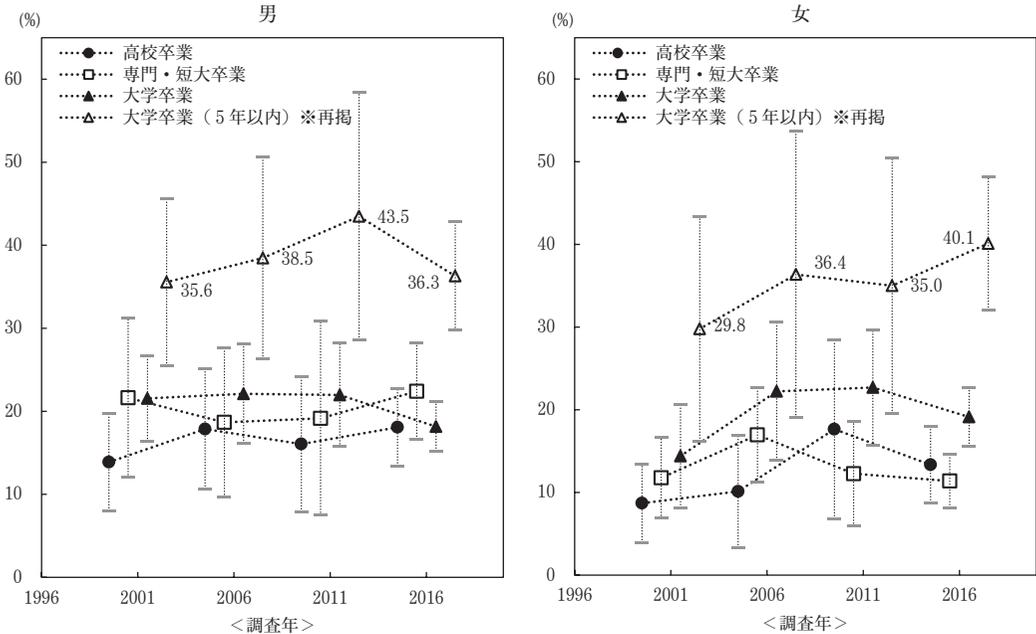


注：5年前の居住地が出生県外であった人のうち、調査時の居住県が出生県と同じ人の割合。範囲は95%信頼区間を示す。
データ：第5回（2001年）～第8回（2016年）人口移動調査

非大都市圏出生者の若年期における5年Uターン率を、最後に卒業した学校の種別に示したものが図7である。大卒者については、過去5年以内に大学（大学院を含む）を卒業したグループの5年Uターン率を別に集計している。直近の調査結果によると、過去5年以内に大学を卒業した人の5年Uターン率は、男性では36%、女性では40%となっており、大学卒業時が、非大都市圏出生者のUターン移動が最も発生しやすいタイミングの一つであることが確認できる。ただし、男性については、2011年調査において40%以上の水準にまで上昇した卒業5年以内のグループの5年Uターン率が、2016年調査では36%に低下している。女性については、2016年調査で大卒5年以内の5年Uターン率が40%を超え、2001年調査以降最高水準となる一方で、専門学校・短大卒業者の5年Uターン率が近年低

下傾向にある。なお、高卒者の場合、一般的に、「高校卒業 → 初職」のタイミングで出生県外への移動が発生しやすく、高校進学時に非大都市圏から大都市圏に転出するケースは少ないと考えられること（清水 2010）、また、最後に卒業した学校が専修学校・短大・高専卒業者についてはサンプル規模の制約により、いずれも過去5年以内に卒業したケースに限定した分析は行っていない。

図7 最後に卒業した学校の種別、非大都市圏出生者の5年Uターン率の推移：20～39歳

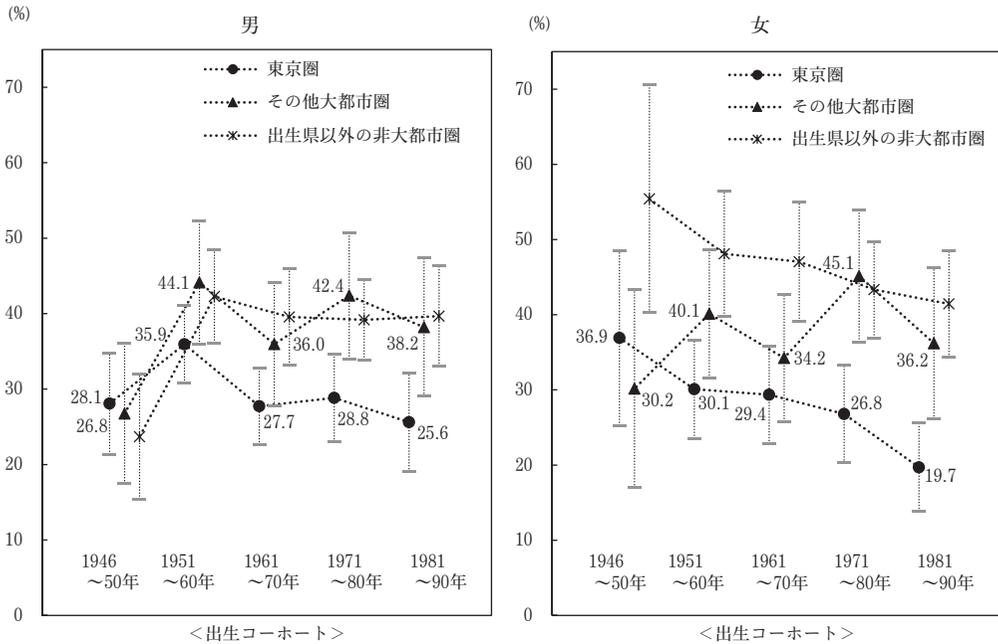


注：5年前の居住地が出生県外であった人のうち、調査時の居住地が出生県と同じ人の割合。範囲は95%信頼区間を示す。データ：第5回（2001年）～第8回（2016年）人口移動調査

3. 学卒から初職時にかけてのUターン移動

ここでは、ライフイベントごとの居住地（都道府県）を把握できるという人口移動調査によるデータの特性を活かし、前掲の図7において比較的高い5年Uターン率が確認された大学（大学院を含む）をはじめとする高等教育修了時から初職時にかけてのUターン率（以下、初職時Uターン率とする）の推移をみる。図8は、直近の第8回人口移動調査（2016年）のデータを用い、大学・大学院に加えて、専修学校・短大・高専を含む最終学校卒業時に出生県外に居住していた非大都市圏出生者のうち、初職時に出生県に居住していた人の割合を、出生コーホート別・卒業時の居住地域別に示したものである。高卒者については、上述のとおり、初職時にUターン移動を経験するケースがほとんどみられないため、ここでの分析の対象とはしていない。また、初職を経験していないケース（在学中を含む）、卒業時の年齢が初職時の年齢を上回っているケースについても、分析の対象から除外した。

図8 最終学校卒業時の居住地域別，非大都市圏出生者の初職時Uターン率：男女・コーホート別



注：最終学校卒業時に出生県外に居住していた人のうち，初職時に出生県に居住していた人の割合。範囲は95%信頼区間を示す。

データ：第8回人口移動調査（2016年）

図8より，男女ともに1950年代出生コホート以降は一貫して，卒業時に東京圏に居住していた場合の初職時Uターン率が最も低い水準で推移しているのが確認できる。他の大都市圏からの初職時Uターン率と出生県以外の大都市圏からの初職時Uターン率を比較すると，女性では出生県以外の非大都市圏からの初職時Uターン率が高くなる傾向がほぼすべてのコホートに共通してみられる。一方，男性では，これら二つのグループの初職時Uターン率が比較的同じ水準で推移している。ただし，1970年代出生コホートから1980年代出生コホートにかけては，男女ともに，出生県以外の非大都市圏と比較して，東京圏およびその他の大都市圏からの初職時Uターン率の低下が目立つ。

卒業時の居住地域別にみて最も低い東京圏からの初職時Uターン率の推移については，男女でやや異なるパターンがみられる。男性では1940年代後半出生コホート（28%）から1950年代出生コホート（36%）で大きく上昇するものの，1960年代出生コホートでは1940年代後半出生コホートと同じ水準にまで低下する。その後，1960年代出生コホートから1970年代出生コホートにかけては，初職時Uターン率がほとんど変化せず，1980年代出生コホートにおいて再び低下する。一方，女性では，1940年代後半出生コホート以降，東京圏からの初職時Uターン率が低下を続けるが，とりわけ1970年代出生コホート以降の低下が著しい。男女ともに，1970年代出生コホートから1980年代出生コホートにかけて，東京圏を含む大都市圏からの初職時Uターン率はいずれも低下しているが，

とくに女性における低下幅が大きい。1980年代出生コーホートにおける女性の東京圏からの初職時Uターン率は20%未満まで低下しており、これは男性を下回る水準となっている。

IV 考察とまとめ

本稿では、「人口移動調査」による過去20年分のデータを用いて、非大都市圏出生者における出生県へのUターン移動の特性と動向を把握したうえで、とくに若年層のUターン移動における近年の変化に着目した分析を行った。Uターン移動の地域的な特徴については、2016年に実施された「第8回人口移動調査」において調査規模が大幅に拡大したことにより、出生地の都道府県別分析をはじめとする詳細な分析が可能となった。こうした直近の調査データの特徴を活かし、過去5年間における県外からの転入者に占めるUターン者の割合を都道府県別に計測したところ、大都市圏と比較して非大都市圏で全体的に高い割合となる傾向が確認された。ただし、非大都市圏においても、その水準は全体で36%に留まっており、また、県によって大きく異なることから、転入におけるUターン移動への依存が非大都市圏への人口移動を必ずしも特徴づけるものではないことが示唆される。

なお、本稿と同じく「第8回人口移動調査」のデータを分析した清水（2019）によると、過去5年間の大都市圏から非大都市圏への移動者に占める大都市圏出身者（Iターン者）の割合は、年齢層によって若干異なるものの、全体では30～40%となることが示されている。清水（2019）による移動類型は、本稿における都道府県を単位とするUターンの定義とは厳密には一致しないが、大都市圏から非大都市圏への移動の大半が必ずしもUターン移動によって占められるわけではないという点において、本稿の分析結果と含意を共有すると言える。冒頭でも言及した非大都市圏への移動における主たる構成要素の一つとしてのUターン移動の位置づけについては、いわゆるIターン移動の構成や動向も含めて、さらに慎重な再検討が必要である。加えて、本稿の分析結果は、非大都市圏へのUターン移動の約半数は（出生県以外の）非大都市圏からのUターン移動によるものであり、その大部分が大都市圏からの移動によってもたらされるわけではないことを示している。これらの分析結果は、非大都市圏へのUターン移動の役割や特性を理解する上で、新たな知見を提供するものであろう。

非大都市圏出生者のUターン移動における近年の動向に関する主な分析結果は以下のとおりである。まず、年齢層別のUターン率が最も高い20～30代の若年層において、近年、男女ともに5年Uターン率の低下がみられた。こうした若年期における5年Uターン率の推移を属性別に分析すると、Uターン率が最も高い未婚者および大卒者（大学院修了者を含む）で低下しており、この傾向は男性において比較的強いことが示された。なお、配偶関係別のUターン移動については、本文でも言及した先行研究において、配偶者と同じ出身県であった場合の効果が指摘されている。しかしながら、本稿の分析結果によると、若年期のUターン率は未婚者において顕著に高いことから、Uターン移動の発生時には未婚であるケースが大半であることが示唆される。初婚後にUターンが発生するケースについ

ては、そのタイミングや水準、配偶者の属性による効果も含めて、さらなる検証が必要である。

大学あるいは大学院を卒業して5年以内の人の5年Uターン率は、直近の調査で男女ともに35%を超えており、依然としてこうした高等教育修了から初職への移行時が、生涯のうちでUターン移動が最も発生しやすい時期であることが確認できる。ただし、その水準は、とくに男性において近年低下しており、初職時Uターン率のコーホート間変動に関する分析結果からもこの傾向が確認された。初職時Uターン率を卒業時の居住地域別にみると、男女ともに1950年代出生コーホートから1980年代出生コーホートまで一貫して、東京圏からの初職時Uターン率が最も低い水準で推移しているが、近年、この東京圏をはじめとする大都市圏からの初職時Uターン率の低下が著しい。この低下は、1980年代出生コーホートにおいて顕著であり、若年の非大都市圏出生者のUターン移動の全体的な水準の低下の一因となっている可能性がある。

これらの分析結果は、いくつかの先行研究において指摘されてきた1980年前後に生まれた世代を境とするUターン率の低下を裏付けるものである。これまでの研究が、特定の地域や集団を対象とするデータを用いた分析や、Uターン移動そのものを計測しない間接的な推計に依拠していたのに対して、非大都市圏出生者のUターンに関する全国レベルのデータを用いた分析から知見が得られたという点において、少なからず意義があると考えられる。

1980年代出生コーホートが高等教育修了から初職への移行を経験したのは、概ね2000年代前半から2010年代にかけてであると想定される。これは、いわゆる「就職氷河期」の終えん、2000年代半ばの雇用環境の改善、2000年代末のいわゆる「リーマンショック」に端を発する景気の後退、そして2010年代初頭以降の景気拡大という景気変動が繰り返された期間に該当する。したがって、特定の経済的・雇用環境的要因を、この世代のUターン傾向の低下に結びつけることは困難である。一方で、こうした景気変動を繰り返しながらも、2000年代以降は、日本国内における地域間の経済状況に関する格差拡大が進んだと指摘されて久しい（例えば 橋木・浦川 2012）。非大都市圏における経済・雇用環境の相対的な悪化が、とりわけ大都市圏で高等教育を受けた若い人材のUターン傾向に与えた影響は小さくないと考えられる。

なお、前節の前半部では、1970年代出生コーホートと比較して1980年代出生コーホートにおける20～29歳の5年Uターン率が、男女ともに相対的に高い水準にあること（図4および付表3）、若年期における大都市圏、とりわけ東京圏からの5年Uターン率が、男女ともに必ずしも低下していないことを示した（図5）。これらの結果と上述の初職時Uターン率に関する分析結果の違いについては、その対象が異なる点に留意する必要がある。まず、前節図5で示した5年前の居住地域別5年Uターン率の分析対象は20～39歳であり、2016年調査時点では概ね1970年代後半出生コーホートから1990年代前半出生コーホートを含む幅広い世代が該当する。したがって、図5による集計値は、1980年代以降の出生コーホートにおける変化を明瞭に反映していない可能性がある。

加えて、後半の初職時Uターン率に関する分析の対象は、大学等の高等教育機関（専修学校・短大・高専を含む）を卒業した人に限定されており、高卒者は含まれていない。前節で説明したとおり、高卒者については、「高校卒業 → 初職」のタイミングで出生県外への移動が発生するのが一般的であり、初職時に出生県へのUターン移動を経験するケースがほとんどみられないため、初職時Uターンの分析対象外となっている。20～30歳代の若年期における高卒者の5年Uターン率が、大卒者のそれと比較して相対的に低い水準で推移することは前節図7で示したとおりであるが、高校卒業後の進学率の上昇による大卒者割合の上昇は、図4や図5で対象とするような若年層の全体的なUターン率を上昇させる効果をもつと推測される。ただし、最後に卒業した学校が高校である人の割合は1980年代生まれコーホートでも男女ともに30%近くを占めており、この割合は、非大都市圏出生者に限定するとさらに高くなる。こうした高卒者による出生県外への移動およびUターン移動の動向が、非大都市圏出生者の全体的なUターン水準の推移に与える影響は、依然として小さくないと考えられる。

人口移動調査は、ライフイベントごとの居住地に関する情報に依拠して、個人の移動歴をライフコースに沿って観察できるという利点がある。一方で、学卒、初職、さらには初婚と続くライフイベント発生時の居住地の変化からUターン移動を計測する手法では、出生県外への移動が就職時に発生しやすい高卒者のUターン移動のタイミングおよびその水準を、直接的かつ網羅的に把握することは容易でなく、やや複雑な分析手順が必要となる。また、大卒者についても、卒業後5年以内あるいは初職時に出生県にUターン移動を経験しない場合でも、その後にUターン移動を経験する割合およびそのタイミングが、コーホートの累積的なUターン率の水準に与える影響は無視できないと考えられる。出生県へのUターン移動を直接的に観察できる貴重な全国データである人口移動調査を活用しつつ、今後、これらの分析課題にアプローチする方法を検討する必要がある。

（2019年9月20日査読終了）

付記

本研究は、国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査プロジェクト」の研究成果であり、本研究で使用した「人口移動調査」の調査票情報（個票データ）は、統計法第32条の規定に基づき二次利用したものである。また、本研究は厚生労働行政推進調査事業費補助金 政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）「国際的・地域的視野から見た少子化・高齢化の新潮流に対応した人口分析・将来推計とその応用に関する研究（研究代表者：小池司朗，課題番号：H29 - 政策 - 指定 - 003）」による助成を受けた。

付表1 都道府県別、過去5年の転入者のうちUターン移動者の占める割合

	%	(n)		%	(n)		%	(n)
北海道	43.3	(67)	福井県	46.3	(82)	山口県	31.1	(132)
青森県	44.4	(117)	山梨県	36.7	(79)	徳島県	38.5	(122)
岩手県	48.9	(90)	長野県	21.3	(75)	香川県	33.8	(154)
宮城県	23.1	(160)	岐阜県	30.9	(94)	愛媛県	41.4	(128)
秋田県	54.5	(66)	静岡県	36.0	(100)	高知県	45.7	(70)
山形県	36.9	(111)	愛知県	35.3	(102)	福岡県	31.3	(99)
福島県	66.7	(81)	三重県	29.6	(71)	佐賀県	42.7	(110)
茨城県	33.1	(118)	滋賀県	9.9	(162)	長崎県	34.2	(114)
栃木県	28.1	(135)	京都府	20.4	(225)	熊本県	-	-
群馬県	24.1	(133)	大阪府	25.9	(158)	大分県	45.8	(96)
埼玉県	13.9	(166)	兵庫県	27.4	(135)	宮崎県	37.5	(136)
千葉県	15.9	(126)	奈良県	25.4	(67)	鹿児島県	35.8	(95)
東京都	19.7	(269)	和歌山県	64.8	(54)	沖縄県	40.8	(98)
神奈川県	20.0	(175)	鳥取県	56.7	(67)			
新潟県	68.4	(38)	島根県	56.8	(95)	全国	26.8	(5,220)
富山県	33.7	(98)	岡山県	31.7	(101)	非大都市圏	35.8	(3,632)
石川県	27.2	(151)	広島県	41.8	(98)	大都市圏	21.5	(1,588)

注：熊本県は震災の影響により調査の対象外。出生地の都道府県が不詳のケースを除く。
データ：第8回人口移動調査（2016年）

付表2 年齢階級別、過去5年の県間移動者割合：現住県が非大都市圏の人について

(単位：%)

	(n)	県外からの 移動者 (過去5年)	Uターン 移動者 (過去5年)	大都市圏からの Uターン移動者 (過去5年)	県外からの移動者 に占めるUターン 移動者の割合 (過去5年)	Uターン移動者に 占める大都市圏 からのUターン 移動者割合 (過去5年)
		(a)	(b)	(c)	(b/a)	(c/b)
15歳未満	(7,223)	4.8	0.9	0.2	17.9	28.2
15 - 19歳	(3,745)	4.6	0.3	0.1	6.0	25.5
20 - 24歳	(3,022)	13.1	3.4	1.8	25.7	54.3
25 - 29歳	(3,341)	16.1	8.4	5.2	51.8	62.3
30 - 34歳	(4,103)	11.3	4.8	3.0	42.8	61.2
35 - 39歳	(4,806)	7.5	2.5	1.4	33.4	53.8
40 - 44歳	(5,892)	5.3	1.5	0.8	28.9	49.0
45 - 49歳	(5,477)	4.0	1.4	0.7	34.6	49.8
50 - 54歳	(5,357)	2.8	0.8	0.5	30.2	56.1
55 - 59歳	(6,005)	2.3	0.8	0.5	35.3	61.3
60 - 64歳	(6,689)	1.9	1.1	0.6	60.3	52.3
65 - 69歳	(8,097)	1.5	0.8	0.4	53.6	55.3
70 - 74歳	(5,120)	0.8	0.4	0.4	54.7	89.8
75歳以上	(12,044)	0.5	0.1	0.1	29.4	53.3
総数	(82,596)	4.3	1.5	0.8	35.1	56.0

注：(a) (b) (c) はいずれも調査時に非大都市圏に居住する人に対する割合。ただし、5年前の居住地の都道府県および出生地の都道府県が不詳のケースを除く。総数は年齢不詳を含む。

データ：第8回人口移動調査（2016年）

付表3 非大都市圏出生者の男女・年齢階級・5年前の居住地地域別、5年Uターン率の推移

	2001年 (第5回)		2006年 (第6回)		2011年 (第7回)		2016年 (第8回)	
	%	(n)	%	(n)	%	(n)	%	(n)
総数								
男								
20 - 29歳	24.5	(269)	33.6	(143)	36.3	(124)	29.9	(534)
30 - 39歳	12.0	(301)	11.4	(282)	11.9	(244)	12.1	(771)
40 - 49歳	5.6	(391)	4.0	(278)	6.4	(264)	5.8	(840)
50 - 59歳	2.8	(507)	5.4	(429)	3.5	(347)	3.5	(872)
60 - 69歳	1.5	(397)	2.8	(362)	3.0	(363)	3.4	(1,268)
70歳以上	0.9	(223)	0.4	(265)	0.0	(265)	0.8	(1,200)
女								
20 - 29歳	20.6	(223)	24.4	(164)	25.9	(116)	23.2	(445)
30 - 39歳	6.3	(302)	11.3	(248)	12.7	(229)	10.7	(782)
40 - 49歳	4.3	(416)	2.6	(269)	5.3	(245)	3.7	(949)
50 - 59歳	1.5	(542)	1.8	(450)	2.5	(324)	1.5	(923)
60 - 69歳	1.1	(379)	2.8	(322)	1.7	(362)	1.5	(1,409)
70歳以上	1.7	(298)	0.6	(320)	1.2	(349)	0.4	(1,489)
【参考】5年前の居住地：大都市圏								
男								
20 - 29歳	27.4	(146)	32.9	(73)	34.2	(79)	28.9	(268)
30 - 39歳	10.1	(209)	10.3	(155)	8.2	(158)	11.3	(338)
40 - 49歳	2.5	(284)	2.3	(176)	3.5	(170)	4.7	(315)
50 - 59歳	1.4	(363)	3.9	(283)	2.2	(232)	2.7	(373)
60 - 69歳	1.9	(268)	2.3	(267)	3.0	(267)	2.3	(588)
70歳以上	1.3	(151)	0.6	(182)	0.0	(175)	0.8	(595)
女								
20 - 29歳	22.3	(130)	26.0	(96)	21.5	(65)	23.7	(190)
30 - 39歳	5.2	(194)	9.2	(142)	6.8	(148)	8.8	(299)
40 - 49歳	4.0	(275)	0.6	(168)	3.4	(149)	2.5	(351)
50 - 59歳	0.5	(371)	2.0	(303)	1.8	(226)	1.4	(365)
60 - 69歳	1.4	(285)	3.1	(228)	1.2	(244)	1.3	(600)
70歳以上	2.0	(202)	0.5	(184)	1.4	(211)	0.4	(649)
【参考】5年前の居住地：出生県以外の非大都市圏								
男								
20 - 29歳	21.1	(123)	34.3	(70)	40.0	(45)	31.7	(266)
30 - 39歳	16.3	(92)	12.6	(127)	18.6	(86)	13.7	(433)
40 - 49歳	14.0	(107)	6.9	(102)	11.7	(94)	8.0	(525)
50 - 59歳	6.3	(144)	8.2	(146)	6.1	(115)	5.4	(499)
60 - 69歳	0.8	(129)	4.2	(95)	3.1	(96)	6.2	(680)
70歳以上	0.0	(72)	0.0	(83)	0.0	(90)	0.6	(605)
女								
20 - 29歳	18.3	(93)	22.1	(68)	31.4	(51)	22.6	(255)
30 - 39歳	8.3	(108)	14.2	(106)	23.5	(81)	14.0	(483)
40 - 49歳	5.0	(141)	5.9	(101)	8.3	(96)	6.0	(598)
50 - 59歳	3.5	(171)	1.4	(147)	4.1	(98)	1.6	(558)
60 - 69歳	0.0	(94)	2.1	(94)	2.5	(118)	1.9	(809)
70歳以上	1.0	(96)	0.7	(136)	0.7	(138)	0.5	(840)

注：5年前の居住地が出生県外であった人のうち、調査時の居住県が出生県と同じ人の割合。
データ：第5回（2001年）～第8回（2016年）人口移動調査

参考文献

- 石川義孝 (2001) 『人口移動転換の研究』 京都大学出版会.
- 井上孝 (2002) 「人口学的視点からみたわが国の人口移動転換」, 荒井良雄ほか編『日本の人口移動: ライフコースと地域性』 古今書院, pp.53-70.
- 井上孝 (2016) 「ポスト人口転換期の人口移動」, 佐藤龍三郎・金子隆一 編著『ポスト人口転換期の日本』 原書房, pp.111-133.
- 江崎雄治 (2002) 「Uターン移動と地域人口の変化」, 荒井良雄ほか編『日本の人口移動: ライフコースと地域性』 古今書院, pp.15-33.
- 江崎雄治 (2007) 「地方圏出身者のUターン移動」, 『人口問題研究』 63 (2) : 1-13.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 (1999) 「人口還流現象の実態とその要因—長野県出身男性を中心に—」, 『地理学評論』 72A (10) : 645-667.
- 江崎雄治・荒井良雄・川口太郎 (2000) 「地方圏出身者の還流移動—長野県および宮崎県出身者の事例—」 『人文地理』 52 (2) : 190-203.
- 江崎雄治・山口泰史・松山薫 (2007) 「山形県庄内地域出身者のUターン移動」, 石川義孝 編著『人口減少と地域—地理学のアプローチ—』 京都大学学術出版会, pp.171-190.
- 大江守之 (1995) 「国内人口分布変動のコーホート分析—東京圏への人口集中プロセスと将来展望—」, 『人口問題研究』 51 (3) : 1-9.
- 岡田真 (1973) 「人口Uターンの実在をめぐる論争」, 『地理学評論』 46 (10) : 659-667.
- 川相典雄 (2005) 「大都市圏中心都市の人口移動と都心回帰」, 『経営情報研究』 13 (1) : 37-58.
- 河邊宏 (1985) 「コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色」, 『人口問題研究』 175: 1-15.
- 貴志匡博 (2014) 「非大都市圏出生者の東京圏転入パターンと出生県への帰還移動」, 『人口問題研究』 70 (4) : 441-460.
- 黒田俊夫 (1970) 「人口移動の転換仮説」, 『人口問題研究』 113: 15-30.
- 小池司朗 (2017) 「東京都区部における『都心回帰』の人口学的分析」, 『人口学研究』 53: 23-45.
- 国立社会保障・人口問題研究所 (1998) 『1996年度 人口問題基本調査 第4回人口移動調査報告書』 (調査研究報告資料第12号).
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2013) 『2011年社会保障・人口問題基本調査 第7回人口移動調査報告書』 (調査研究報告資料第31号).
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2018) 『2016年社会保障・人口問題基本調査 第8回人口移動調査報告書』 (調査研究報告資料第36号).
- 清水昌人 (2009) 「市町村別のコーホート累積社会増化比—長野県の事例」, 『人口学研究』 44: 33-42.
- 清水昌人 (2010) 「近年における大都市圏の転入超過の分析」, 『人口問題研究』 66 (1) : 1-16.
- 清水昌人 (2019) 「非大都市圏に居住する大都市圏出身者の特性」, 『人口問題研究』 75 (3) : 169-191.
- 橘木俊詔・浦川邦夫 (2012) 『日本の地域間格差—東京一極集中からハヶ岳方式へ—』 日本評論社.
- 林玲子 (2013) 「特集によせて」, 『人口問題研究』 69 (4) : 1-3.
- 山口泰史・江崎雄治・松山薫 (2010) 「新規大卒者のUターン移動と就職—山形県庄内地域の事例—」 『季刊地理学』 62 (4) : 211-221.
- Inoue, T. (2014) "On the Mathematical Formulation of the Cohort Cumulative Social Increase Ratio," *Institute of Economic Research Working Paper Series No. 2014-4*, Aoyama Gakuin University.
- Shimizu, M. (2006) "On the Quantum and Tempo of Cumulative Net Migration," *Jinkōmondai Kenkyū (Journal of Population Problems)*, 62 (4): 41-61.

Recent Changes in Return Migration to Prefecture of Birthplace in the Non-metropolitan Regions

Masataka NAKAGAWA

This paper analyses patterns and trends in inter-prefectural return migration to the non-metropolitan regions in Japan. Analysis of pooled data drawn from the National Survey on Migration over the last 20 years finds a recent decline in the 5-year migration rate, defined as the proportion of return migrants to the prefecture of birthplace among those who lived outside the prefecture of birthplace 5 years ago, for both males and females aged 20-39. A significant decline is observed for never-married males, and those who have graduated from university, including post-graduate school, in the last 5 years, although they are the principal return migrants. Analysis of post-graduation return migration confirms that, for both males and females, those who have graduated from a university or college in the Tokyo metropolitan region have the lowest return migration rate, compared to those who have completed higher education in the other regions. It is also observed that, compared to those born in 1971-80, the post-graduation return migration rate from the metropolitan regions is significantly lower for males and females born in 1981-90. These findings provide new evidence for the recent decline in return migration to non-metropolitan regions, particularly among the younger cohorts born after around 1980. Further research is needed to examine the timings of return migration after post-graduation employment, and their impacts on levels and trends in the overall return migration for each cohort.